



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社

コード番号 8129

URL <https://www.tohohd.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役CEO兼CFO（氏名） 枝廣 弘巳

問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営戦略本部長（氏名） 河村 真（TEL）03(6838)2803

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	754,974	2.7	7,380	13.7	8,596	8.2	5,383	△38.7
2024年3月期中間期	734,846	7.8	6,492	11.3	7,945	7.5	8,782	144.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 8,035百万円（△13.1%） 2024年3月期中間期 9,246百万円（63.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 85.71	円 銭 75.64
2024年3月期中間期	134.19	121.19

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	770,711	262,644	34.0
2024年3月期	773,427	249,437	32.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 262,406百万円 2024年3月期 249,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期配当金の内訳 記念配当 4円00銭 普通配当 36円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,492,000	1.0	18,200	△5.9	20,100	△7.7	12,500	△39.5	198.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	76,431,342株	2024年3月期	76,431,342株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	11,011,791株	2024年3月期	13,650,854株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	62,815,614株	2024年3月期中間期	65,448,433株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における医療用医薬品市場は、2024年4月に実施された薬価改定において薬剤費ベースで4.67%の薬価基準の引き下げが行われ、新型コロナウイルス治療薬の公費負担の終了等に伴う新型コロナウイルス関連製品の売上減少があったものの、がん治療薬をはじめとする新薬やスペシャリティ製品、ワクチン等の伸長により、プラス成長となりました。

当社グループにおいては2023年からの3カ年を期間とする中期経営計画2023-2025「次代を創る」を策定し、(1)事業変革、(2)成長投資・収益性向上、(3)サステナビリティ経営、(4)資本効率の改善と株主還元向上の向上、の4つを基本方針として掲げ、積極的なアライアンスやDXの推進などにより持続的成長と企業価値向上のための具体的施策を推進しております。

事業変革においては、2026年4月のスタートを目指す二次医療圏を軸とした「チーム制」への移行に向けて、引き続き医薬MSと検査薬MSによる共同施策を推進するとともに、営業・物流部門における組織変更・人事異動を7月に実施しました。また、「地域ヘルスケアデザインの構築」及び「顧客支援ビジネスの進化」を目指し、薬局向けICT事業を展開する株式会社ファルモと業務提携を行いました。ファルモ社の、調剤薬局向け対物業務DXトータルソリューション「Everyシリーズ」と当社の在庫管理システム等の顧客支援システムを連携し、双方のサービス強化・拡大につなげるとともに、地域医療DXに貢献する新たな製品の開発を進めてまいります。さらに、ドローン・ロボットを活用したDXソリューションを開発・提供するブルーイノベーション株式会社と戦略的業務提携を締結し、大規模災害時の被災地や遠隔地・アクセス困難な地域への医薬品・医療機器の安定的な配送体制の構築に向けて検討を開始いたしました。

成長投資・収益性向上への取り組みについては、今後の医薬品市場の主流となるスペシャリティ製品の伸長を見据え、医薬品の定温容器をはじめとした物流機器の製造・販売等を行うワコン株式会社と資本業務提携を行いました。厳格な温度・品質管理が求められるスペシャリティ製品の配送に向けて、新たな定温輸送商品の共同開発や、同社の既存輸送商品の新用途の開発を進めることで、気温上昇等の近年の異常気象においても品質を保持する温度管理物流体制を一層強化してまいります。

サステナビリティ経営については、7月に「購買管理室」を新設し、当社グループの購買活動における課題解決に取り組むとともに、サプライチェーン全体における共存共栄関係構築のための「パートナーシップ構築宣言」に当社グループ12社が参画いたしました。また、8月には、当社グループのコンプライアンス、リスクマネジメントを含めたガバナンスのより一層の強化を図るべく、取締役会の諮問機関として「ガバナンス強化特別委員会」を設置いたしました。本委員会は客観的かつ専門的立場から、内部統制組織に係る検証及びガバナンスに係る助言・提言を行うべく、当社から独立したメンバー3名で構成されており、当社グループは本委員会からの助言・提言を踏まえ、更なるガバナンスの向上に努めていく所存です。

資本効率の改善と株主還元向上については、「DOE 2%を見据え安定的に向上」との配当方針に沿って、今年度の年間配当金を前年度より10円増配し50円(中間・期末各25円)としておりましたが、さらに本日の取締役会において、期末配当については期初予想の1株当たり25円から15円増配の40円とし、年間配当金は前年度より25円増配の65円とすることを決定いたしました。また、8月に150億円の自己株式の取得を行うことを発表し、取得した株式は全て消却することとしております。

さらに、中期経営計画の取り組みを加速させ、より実効性を高めることを目的として本年4月に設置した経営戦略委員会は、利益成長戦略の検証作業を経て、「次代」のあるべき姿の明確な定義、及び、それに向けての最適事業ポートフォリオの構築、その結果としての政策保有株式等の資産保有方針及びキャピタル・アロケーションの中期的な方針を策定いたしました。詳細につきましては、本日開示しました「経営戦略委員会の検証結果に基づき策定した実行計画のお知らせ」をご参照ください。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高754,974百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益7,380百万円(前年同期比13.7%増)、経常利益8,596百万円(前年同期比8.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益5,383百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、新型コロナウイルス関連製品の売上が前年同期に比べ減少したものの、当初想定していたほどの減少には至らず、スペシャリティ医薬品をはじめとする、取扱卸を限定する製品の売上が引き続き

き堅調に伸長しました。医療機関との価格交渉においては、2024年3月に改訂された流通改善ガイドラインを遵守すべく、個々の製品価値と流通コストに見合った単品単価交渉に引き続き取り組むとともに、特に医療上の必要性の高い医薬品については別枠での交渉に努めました。顧客支援システムについては簡易版ミザルの提案強化、ENIFからFutureENIFへの切り替えの推進、病院なびホームページサービスの提案等に取り組みました。これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の医薬品卸売事業の売上高は728,733百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益(営業利益)は8,005百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

調剤薬局事業においては、中期経営計画の重要施策である「調剤薬局事業の変革」を実践すべく、2024年3月末時点で27社あった調剤薬局事業会社を、今年7月1日時点で17社にまで再編いたしました。また、薬局DXを推進すべく、マイナ保険証の利用促進やオンライン服薬指導の促進等に取り組みました。さらに6月1日に施行された調剤報酬改定への対応を進めることで技術料の向上にも取り組みましたが、事業会社の統合に伴う一時費用の発生などにより、当中間連結会計期間の業績は、売上高は47,111百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント損失(営業損失)は18百万円となりました。

医薬品製造販売事業においては、自社で構築した独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、計画的な生産体制の構築により、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に取り組みました。当中間連結会計期間の業績は売上高5,592百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益442百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

その他周辺事業においては、売上高は3,209百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益(営業利益)は203百万円(前年同期比45.1%増)となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、588,234百万円となりました。これは、商品及び製品が8,358百万円増加し、現金及び預金が24,743百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、182,476百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他のうち投資有価証券が5,305百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、770,711百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、462,815百万円となりました。これは、未払法人税等が3,299百万円、その他のうち未払消費税等が3,019百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、45,251百万円となりました。これは、社債が8,944百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、508,066百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、262,644百万円となりました。これは、利益剰余金が4,317百万円、その他有価証券評価差額金が2,644百万円それぞれ増加し、自己株式が4,884百万円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し24,747百万円減少しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は103,925百万円(前年同期比29,590百万円減少)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、10,744百万円(営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比64,677百万円減少)となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前中間純利益8,541百万円を計上、減価償却費2,817百万円がありましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額2,853百万円、棚卸資産の増加額8,167百万円、未払消費税等の減少額3,019百万円、法人税等の支払額6,739百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,590百万円(投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比8,105百万円減少)となりました。これは、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出2,241百万円、投資有価証券の取得による支出1,155百万円、関係会社株式の取得による支出934百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、10,187百万円(財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比4,411百万円減少)となりました。これは、資金減少要因として、短期借入金の純減少額881百万円、自己株式取得のための預託金の増加額4,795百万円、自己株式の取得による支出2,707百万円、配当金の支払額1,381百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表しました2025年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,970	108,227
受取手形及び売掛金	338,726	339,793
商品及び製品	87,107	95,465
原材料及び貯蔵品	180	206
その他	39,263	44,905
貸倒引当金	△359	△364
流動資産合計	597,888	588,234
固定資産		
有形固定資産	87,478	88,337
無形固定資産		
のれん	297	250
その他	5,339	5,492
無形固定資産合計	5,636	5,743
投資その他の資産		
その他	83,793	89,816
貸倒引当金	△1,369	△1,419
投資その他の資産合計	82,423	88,396
固定資産合計	175,538	182,476
資産合計	773,427	770,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,072	438,913
短期借入金	552	525
未払法人税等	7,429	4,130
賞与引当金	3,681	3,604
役員賞与引当金	43	22
その他	21,527	15,618
流動負債合計	471,305	462,815
固定負債		
社債	22,092	13,148
長期借入金	6,074	5,875
債務保証損失引当金	148	189
退職給付に係る負債	2,539	2,621
資産除去債務	2,846	2,870
独占禁止法関連損失引当金	4,849	4,849
その他	14,134	15,697
固定負債合計	52,684	45,251
負債合計	523,990	508,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	45,212	46,583
利益剰余金	209,746	214,064
自己株式	△30,907	△26,023
株主資本合計	234,701	245,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,770	21,414
土地再評価差額金	△4,283	△4,283
その他の包括利益累計額合計	14,486	17,131
新株予約権	144	127
非支配株主持分	104	111
純資産合計	249,437	262,644
負債純資産合計	773,427	770,711

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	734,846	754,974
売上原価	678,210	696,589
売上総利益	56,635	58,384
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	20,131	20,445
賞与引当金繰入額	3,296	3,630
役員賞与引当金繰入額	21	22
退職給付費用	146	169
福利厚生費	3,845	3,947
車両費	523	514
貸倒引当金繰入額	14	55
減価償却費	2,934	2,632
のれん償却額	134	93
賃借料	4,238	3,953
租税公課	1,093	1,007
仮払消費税の未控除費用	3,326	3,374
その他	10,434	11,157
販売費及び一般管理費合計	50,142	51,004
営業利益	6,492	7,380
営業外収益		
受取利息	27	59
受取配当金	677	621
持分法による投資利益	335	92
不動産賃貸料	418	406
その他	302	251
営業外収益合計	1,761	1,431
営業外費用		
支払利息	31	22
社債発行費	83	-
不動産賃貸費用	88	89
その他	105	103
営業外費用合計	308	215
経常利益	7,945	8,596

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	18	2
抱合せ株式消滅差益	-	22
その他	5,134	0
特別利益合計	5,152	26
特別損失		
固定資産処分損	48	54
減損損失	-	18
その他	20	8
特別損失合計	68	81
税金等調整前中間純利益	13,029	8,541
法人税、住民税及び事業税	5,280	3,629
法人税等調整額	△1,039	△477
法人税等合計	4,241	3,151
中間純利益	8,788	5,390
非支配株主に帰属する中間純利益	6	6
親会社株主に帰属する中間純利益	8,782	5,383

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,788	5,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	2,655
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△11
その他の包括利益合計	457	2,644
中間包括利益	9,246	8,035
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,240	8,028
非支配株主に係る中間包括利益	6	6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,029	8,541
減価償却費	3,098	2,817
減損損失	-	18
のれん償却額	134	93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	138	△86
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	49
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	41
受取利息及び受取配当金	△704	△681
支払利息	31	22
固定資産除売却損益(△は益)	29	52
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△5,127	2
売上債権の増減額(△は増加)	△36,996	△2,853
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,237	△8,167
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,073	△1,016
仕入債務の増減額(△は減少)	79,022	435
その他の負債の増減額(△は減少)	1,901	△935
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,552	△3,019
その他の損益(△は益)	△728	△363
小計	57,553	△5,033
利息及び配当金の受取額	700	641
利息の支払額	△31	△23
法人税等の支払額	△4,765	△6,739
その他	477	410
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,933	△10,744

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△697	△676
定期預金の払戻による収入	721	672
有形固定資産の取得による支出	△966	△2,241
有形固定資産の売却による収入	91	34
無形固定資産の取得による支出	△792	△819
投資有価証券の取得による支出	△1,955	△1,155
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,977	1
関係会社株式の取得による支出	△40	△934
事業譲受による支出	-	△33
資産除去債務の履行による支出	△8	△2
貸付けによる支出	△7	△9
貸付金の回収による収入	195	250
その他	△2	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,515	△4,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	721	△881
長期借入金の返済による支出	△1,335	△214
社債の発行による収入	22,110	-
社債の償還による支出	△20,000	-
自己株式の取得による支出	△6,001	△2,707
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	-	△4,795
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△198	△207
配当金の支払額	△1,071	△1,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,775	△10,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,672	△25,522
現金及び現金同等物の期首残高	81,839	128,673
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	774
現金及び現金同等物の中間期末残高	133,516	103,925

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	684,777	46,590	1,178	2,300	734,846	—	734,846
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,636	7	3,985	678	29,308	△29,308	—
計	709,414	46,598	5,164	2,978	764,154	△29,308	734,846
セグメント利益	6,811	895	436	139	8,283	△1,791	6,492

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	704,284	47,092	1,382	2,214	754,974	—	754,974
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,448	19	4,209	994	29,672	△29,672	—
計	728,733	47,111	5,592	3,209	784,646	△29,672	754,974
セグメント利益又は損失(△)	8,005	△18	442	203	8,633	△1,252	7,380

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。